

議案第57号

令和5年度 広川町下水道事業会計補正予算第2号

第1条 令和5年度広川町下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和5年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支 出	(補正予定額)	(計)
	(既決予定額)		
第1款 下水道事業費用	380,934 千円	700 千円	381,634 千円
第1項 営業費用	344,020 千円	700 千円	344,720 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額129,342千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,798千円、当年度分損益勘定留保資金80,236千円及び引継金30,308千円をもって補てんするものとする。)

	収 入	(補正予定額)	(計)
	(既決予定額)		
第1款 資本的収入	327,419 千円	4,911 千円	332,330 千円
第1項 負担金等	615 千円	4,911 千円	5,526 千円

令和5年11月7日 提出
広川町長 氷室 健太郎

このページは空白です

令和5年度広川町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		380,934	700	381,634	
	1	営業費用	344,020	700	344,720	
		3 総係費	19,792	700	20,492	報償費（受益者負担金前納奨励金） 700

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的収入		327,419	4,911	332,330	
	1	負担金等	615	4,911	5,526	
		1 受益者負担金	527	4,911	5,438	受益者負担金 4,911

令和5年度 広川町下水道事業補正(第2回) 予定キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 4,842	△ 700	△ 5,542
減価償却費	140,994		140,994
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	135		135
貸倒引当金の増減額	110		110
長期前受金戻入額	△ 56,293		△ 56,293
受取利息及び受取配当金	△ 1		△ 1
支払利息	35,714		35,714
未収金の増減額(△は増加)	△ 62,340	349	△ 61,991
特定収入仮払消費税額の調整額	△ 10,957	△ 446	△ 11,403
未払金の増減額(△は減少)	47,545		47,545
小計	90,065	△ 797	89,268
利息及び配当金の受取額	1		1
利息の支払額	△ 35,714		△ 35,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,352	△ 797	53,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 288,459	△ 1	△ 288,460
無形固定資産の取得による支出	△ 21,190		△ 21,190
国庫補助金等による収入	120,000		120,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,204		17,204
負担金による収入	614	4,912	5,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,831	4,911	△ 166,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	188,600		188,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,820		△ 121,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,780	0	66,780
資金の増加額(又は減少額)	△ 50,699	4,114	△ 46,585
資金期首残高	89,825	0	89,825
資金期末残高	39,126	4,114	43,240

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	退職手当負担金			
補正後	長等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
補正前	長等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考		
			報酬	給料	職員手当等	計					
補	正	後	() 3	0	9,294	7,313		16,607	3,366	19,973	
補	正	前	() 3	0	9,044	7,691		16,735	3,356	20,091	
比	較	() 0	0	250	△ 378		△ 128	10		△ 118	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
補 正 後	1,278	0	3,326	97	595	0	1,220	797	0	7,313	
補 正 前	1,338	0	3,206	87	595	288	1,400	777	0	7,691	
比 較	△ 60	0	120	10	0	△ 288	△ 180	20	0	△ 378	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 3	0	9,294	7,313	16,607	3,366	19,973	
補正前	() 3	0	9,044	7,691	16,735	3,356	20,091	
比較	() 0	0	250	△ 378	△ 128	10	△ 118	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	1,278	0	3,326	97	595	0	1,220	797	0	0	7,313	
補正前	1,338	0	3,206	87	595	288	1,400	777	0	0	7,691	
比較	△ 60	0	120	10	0	△ 288	△ 180	20	0	0	△ 378	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	()				0	0	0	
補正前	()				0	0	0	
比較	() 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後											0	
補正前											0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考							
給料	250	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期							
		昇給昇格等に伴う増加分	0								
		その他の増減分	250	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	補正後	3	補正前	3
区分	在職数										
補正後	3										
補正前	3										
増減	0										
職員手当	△ 378	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0							
		その他の増減分	△ 378	職員構成等によるもの 扶養手当 △ 60 管理職手当 0 期末勤勉手当 120 通勤手当 10 時間外勤務手当 0 住居手当 △ 288 退職手当組合負担金 20 児童手当 △ 180							

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	255,267	43.00		
補正前	251,200	41.66		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	185,200	185,200
高校卒	158,900	158,900

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級				
2級	2		1	
1級			1	
計	3		3	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
補正後	2.200	2.200	4.40
補正前	2.200	2.200	4.40
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給